



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 チタン工業株式会社
 コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 保雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西田 敦

TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,284	28.3	64		150		178	
2020年3月期	8,761		514		512		401	

(注) 包括利益 2021年3月期 33百万円 (%) 2020年3月期 361百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	59.31		2.9	1.1	1.0
2020年3月期	133.34		6.5	4.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 12百万円 2020年3月期 16百万円

(注) 2020年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2020年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,704	6,442	38.6	2,012.64
2020年3月期	12,733	6,559	48.6	2,059.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,060百万円 2020年3月期 6,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	149	770	597	576
2020年3月期	1,872	2,005	72	898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	90	22.5	1.5
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	30		0.5
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		27.4	

(注) 2020年3月期の純資産配当率は連結初年度のため、期末1株当たり純資産額に基づいて計算しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	32.3	90		20		0		0.00
通期	7,820	24.4	280		200		110		36.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年3月期	3,027,626 株	2020年3月期	3,027,626 株
2021年3月期	16,163 株	2020年3月期	20,147 株
2021年3月期	3,010,014 株	2020年3月期	3,007,655 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2019年9月30日付でチタン酸リチウム事業を分社化いたしました。これに伴い、2020年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しております。
2. 業績予想等の将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 当連結会計期間に係る経営成績	13
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3カ年の第5次中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）に基づき、グループ全体の収益力の強化及び新たな基盤作りを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により生じた新たな経営課題に最優先で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響で、経済活動が急速に縮小したことなどにより、前連結会計年度を下回る6,284百万円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高の大幅な減少及び設備稼働率の低下などにより、営業損失は64百万円（前連結会計年度は営業利益514百万円）、経常損失は150百万円（前連結会計年度は経常利益512百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は178百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益401百万円）となりました。

なお、当社グループは、売上高の大幅な減少に対応するため、工場の操業を一部停止し、雇用調整助成金を受給いたしましたので、営業外収益に雇用調整助成金を、営業外費用に操業休止費用を計上いたしました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン関連事業）

酸化チタン関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響で、経済活動が急速に縮小したことなどにより、UVカット化粧品向け及びトナー外添剤向け製品の需要が大幅に減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は4,420百万円（前連結会計年度比34.1%減）、営業利益は184百万円（前連結会計年度比71.3%減）となりました。

（酸化鉄関連事業）

酸化鉄関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響で、経済活動が急速に縮小したことなどにより、既存製品の需要が大幅に減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は1,820百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業損失は266百万円（前連結会計年度は営業損失147百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末における資産総額は15,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,971百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が322百万円、受取手形及び売掛金が481百万円減少したものの、電子記録債権が404百万円、商品及び製品が160百万円、建物及び構築物が1,486百万円、機械装置及び運搬具が1,362百万円、投資有価証券が122百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計期間末における負債合計は9,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,088百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が87百万円、電子記録債務が80百万円、1年内返済予定の長期借入金が107百万円、未払法人税等が65百万円、その他の流動負債が40百万円、長期借入金が452百万円、退職給付に係る負債が66百万円減少したものの、短期借入金が1,250百万円、設備関係未払金が2,730百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産合計は6,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が68百万円増加したものの、利益剰余金が269百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は576百万円となり、前連結会計年度末より322百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△149百万円（前連結会計年度は1,872百万円）となりました。これは、減価償却費（751百万円）などの資金増があったものの、税金等調整前当期純損失（△157百万円）、たな卸資産の増加（△254百万円）、仕入債務の減少（△151百万円）、その他の営業活動による支出（△330百万円）などの資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△770百万円（前連結会計年度は△2,005百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△731百万円）などの資金減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは597百万円(前連結会計年度は72百万円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出(△559百万円)などの資金減があったものの、短期借入れによる収入(1,250百万円)などの資金増によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、第5次中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)に基づき、グループ全体の収益力を強化するとともに新たな基盤作りを推進してまいりました。その結果、第5次中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)は1年前倒しの2020年3月期でほぼ実現しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響で、最終年度である当連結会計年度は、収益が大幅に悪化いたしました。

そこで、未だ感染収束が見通せないことやその後の新常態への対応並びに持続可能な社会の実現のため地球環境及び社会に対する企業の貢献が求められていることを踏まえ、第6次中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)を策定いたしました。

翌連結会計年度につきましては、第6次中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)に基づき、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進め、リスク耐性を高めて経営基盤を強化し、あわせて企業と社会がともに繁栄する持続可能な未来の実現を追求することで、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた収益の早期回復と企業価値の向上を推進してまいり所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は7,820百万円、営業利益は280百万円、経常利益は200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	586
受取手形及び売掛金	1,563	1,081
電子記録債権	230	634
商品及び製品	2,006	2,167
仕掛品	674	701
原材料及び貯蔵品	426	493
その他	20	241
流動資産合計	5,831	5,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,294	3,781
機械装置及び運搬具(純額)	3,324	4,686
土地	231	231
リース資産(純額)	1	—
建設仮勘定	42	6
その他(純額)	229	191
有形固定資産合計	6,124	8,897
無形固定資産	6	15
投資その他の資産		
投資有価証券	598	721
繰延税金資産	52	21
その他	121	142
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	771	883
固定資産合計	6,902	9,797
資産合計	12,733	15,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557	469
電子記録債務	230	150
短期借入金	1,400	2,650
1年内返済予定の長期借入金	559	452
リース債務	1	—
未払法人税等	89	23
賞与引当金	151	161
設備関係未払金	391	3,121
その他	477	437
流動負債合計	3,860	7,467
固定負債		
長期借入金	1,623	1,171
退職給付に係る負債	685	619
資産除去債務	3	3
固定負債合計	2,313	1,794
負債合計	6,173	9,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	402	402
利益剰余金	2,323	2,053
自己株式	△40	△32
株主資本合計	6,128	5,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	213
為替換算調整勘定	22	52
退職給付に係る調整累計額	△100	△71
その他の包括利益累計額合計	66	194
非支配株主持分	364	381
純資産合計	6,559	6,442
負債純資産合計	12,733	15,704

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,761	6,284
売上原価	7,083	5,296
売上総利益	1,677	988
販売費及び一般管理費	1,162	1,052
営業利益又は営業損失(△)	514	△64
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	16	12
貸倒引当金戻入額	10	—
雇用調整助成金	—	178
その他	20	44
営業外収益合計	59	248
営業外費用		
支払利息	42	38
操業休止費用	—	262
その他	19	33
営業外費用合計	61	334
経常利益又は経常損失(△)	512	△150
特別損失		
固定資産除却損	10	7
関係会社株式売却損	5	—
特別損失合計	16	7
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	496	△157
法人税、住民税及び事業税	42	3
法人税等調整額	30	0
法人税等合計	73	3
当期純利益又は当期純損失(△)	422	△161
非支配株主に帰属する当期純利益	21	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	401	△178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	422	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	68
退職給付に係る調整額	35	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	30
その他の包括利益合計	△61	128
包括利益	361	△33
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339	△49
非支配株主に係る包括利益	21	16

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	292	1,979	△39	5,676
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
連結範囲の変動			32		32
親会社株主に帰属する 当期純利益			401		401
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		109			109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	109	343	△0	452
当期末残高	3,443	402	2,323	△40	6,128

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	210	—	△135	74	—	5,750
当期変動額						
剰余金の配当						△90
連結範囲の変動						32
親会社株主に帰属する 当期純利益						401
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65	22	35	△8	364	356
当期変動額合計	△65	22	35	△8	364	808
当期末残高	144	22	△100	66	364	6,559

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	402	2,323	△40	6,128
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△178		△178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	7
自己株式処分差損の 振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△269	8	△261
当期末残高	3,443	402	2,053	△32	5,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	144	22	△100	66	364	6,559
当期変動額						
剰余金の配当						△90
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△178
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
自己株式処分差損の 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	30	29	128	16	145
当期変動額合計	68	30	29	128	16	△116
当期末残高	213	52	△71	194	381	6,442

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	496	△157
減価償却費	701	751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△60
退職給付費用	23	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	10
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	42	38
持分法による投資損益(△は益)	△16	△12
関係会社株式売却損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	790	77
たな卸資産の増減額(△は増加)	370	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	△530	△151
その他	146	△330
小計	1,956	△79
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△47	△37
法人税等の支払額	△48	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△2,060	△731
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の売却による収入	44	—
その他	20	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	1,250
長期借入金の返済による支出	△629	△559
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△90	△90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	500	—
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	597
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59	△322
現金及び現金同等物の期首残高	942	898
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	898	576

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「酸化チタン関連事業」及び「酸化鉄関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン関連事業」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄関連事業」は、酸化鉄等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,712	2,003	8,716	45	8,761	—	8,761
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	134	134	△134	—
計	6,712	2,003	8,716	179	8,896	△134	8,761
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	642	△147	495	13	508	6	514
セグメント資産	7,784	2,152	9,937	55	9,992	2,740	12,733
その他の項目							
減価償却費(注4)	473	64	538	0	538	158	697
持分法適用会社への 投資額	298	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	855	63	919	—	919	436	1,356

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額2,740百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,420	1,820	6,241	43	6,284	—	6,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	110	110	△110	—
計	4,420	1,820	6,241	153	6,394	△110	6,284
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	184	△266	△82	6	△75	11	△64
セグメント資産	10,918	2,009	12,928	54	12,982	2,722	15,704
その他の項目							
減価償却費(注4)	527	63	590	0	591	155	746
持分法適用会社への 投資額	321	—	321	—	321	—	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,316	69	3,386	—	3,386	151	3,537

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額2,722百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,059.62	2,012.64
1株当たり当期純損益(△は損失) (円)	133.34	△59.31

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益 (△は損失) (百万円)	401	△178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損益 (△は損失) (百万円)	401	△178
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,007,655	3,010,014

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は2021年4月30日に株式会社山口銀行及び株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、2021年5月10日に借入を実行いたしました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 資金用途 | 設備資金 |
| (2) 借入先 | 株式会社山口銀行、株式会社三菱UFJ銀行他4金融機関 |
| (3) 借入金額 | 3,000百万円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 返済方法 | 2022年7月末日より3ヶ月毎元金均等36回返済 |
| (6) 借入実行日 | 2021年5月10日 |
| (7) 返済期限 | 2031年4月30日 |
| (8) 担保保証 | 無担保、無保証 |
| (9) 財務制限条項 | ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。
②各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しない。初回判定：2023年3月終了の決算期（初回判定対象：2022年3月終了の決算期及び2023年3月終了の決算期） |

4. その他

(1) 当連結会計期間に係る経営成績

	第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	第4四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当期累計 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	1,410	1,311	1,579	1,983	6,284
営業利益	75	△153	△75	89	△64
経常利益	74	△194	△104	74	△150
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	53	△182	△126	77	△178

(2) 役員の変動 (2021年6月29日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者 (監査等委員である取締役)

社外取締役 松野 文子

(現 税理士)

以 上